

戦争法廃止へ力をあわせよう

2千万人統一署名
にご協力下さい

●安保法制廃止の意見書採択を求める請願に対する各会派の態度

会派名	共産	未来	自民	公明
○は賛成 ×は反対	○	×	×	×

(「未来」には、民主党・社民党を含む)



2015年12月議会で、日本共産党の佐藤まさゆき県議は、今の政治は“憲法によって権力をしばる”立憲主義に反する異常事態になっている認識があるかと、知事に質問すると同時に、「安保法制廃止の意見書採択を求める請願」の紹介議員となり、議会

最終日の12月18日に賛成討論にたちました。この請願に賛成したのは、佐藤県議だけでした。

戦争法廃止のスジの通った野党共闘実現へ頑張ります。

■歴史の逆流を許しません!



議会開会中に、戦前の侵略戦争を正しなかったとする勢力の設立総会が開催されました。報道によれば、自民党県議31人中29人が参加し、安倍首相のビデオメッセージが紹介されたとのこと。戦争反対貫いた日本共産党の役割の重さを痛感します。

マイナンバー提供を拒否しても“罰則等はない” —運用の凍結・中止を

佐藤県議は、マイナンバーは税・保険料の徴収強化と給付抑制をねらったものであり、個人情報の漏えいの不安が広がるとともに、機器管理を行う大企業の利益につながっていると指摘。運用の凍結・中止を求めました。

マイナンバーの提供を拒否したら“就業規則で罰則を設ける”、“派遣労働者を雇い止めにする”などの事例が県内でも起こっていることを紹介し、県の認識をただしました。総務部長は、「仮に従業員が提供を拒

否しても、事業者や従業員に対する罰則はなく、またマイナンバーの記載がないことをもって書類を受理しないなどの不利益な扱いをすることはないとされている」との明確な答弁を引き出すことができました。

国立大・学費値上げは「地方創生」にも反する

安倍政権は、国からの国立大学への交付金削減方針を出しました。削減分を授業料で「穴埋め」した場合、15年後には学費が年間53万円から93万円に。

「県のいう『学都石川の魅力向上』のマイナスになる」との佐藤県議の質問に、知事も「『高等教育機関が危うくなるような交付金の削減は認めない』って。その通り。いいこと言うよ」と述べざるを得ませんでした。

「学生の経済状況に左右されない進学機会を提供するという国立大学の使命が果たせなくなる」
(北陸4県国立大学長声明)

日本共産党

佐藤まさゆき
県政レポート



2016年冬号/発行:日本共産党石川県議団事務局 ■ご意見お寄せ下さい。



(仮事務所)金沢市堀川町12-13 電話 076-254-1702
Fax 076-224-1703 E-Mail satou@gikai.pref.ishikawa.jp

志賀原発即時廃炉の決断を



車椅子を持ち上げて階段を上る

佐藤県議は、昨年11月23日の原発災害避難訓練の監視行動に参加。避難要支援者の一時屋内退避施設のバリアフリー化が遅れていることを指摘。再稼働に固執する県の姿勢の転換を求めました。

“軽減”どころか「大增税」

消費税10%増税は中止せよ

佐藤県議は、「消費税10%増税に反対する意見書採択を求める請願」の紹介議員として、賛成討論で「自公による『軽減税率』なるものは、消費税2%アップで5兆4千億円の増税、そのうちの1兆円だけは増税をやめる、というもの」「『増税』なのに『軽減』というのは国民をあざむくものだ」と批判。「国民の所得と消費がいまだに冷え込んでいるときの増税は、暮らしと経済の大破壊」と強調しました。

●消費税10%増税に反対する意見書採択を求める請願に対する各会派の態度

会派名	共産	未来	自民	公明
○は賛成 ×は反対	○	×	×	×

(「未来」には、民主党・社民党を含む)



「65歳になったら、病院でいったんお金を払う」 しくみの改善を～重度心身障がい者 医療費助成制度

リウマチを患う方が「65歳までは医療費が無料だったのに、65歳になったとたん、いったん病院でお金を払うことになった。後からお金が戻ってくるとはいえ、月数万の負担はたいへん」…こうした声を紹介してきた佐藤県議は、「医療保険の医療費一部負担は全世代にあるが、65歳以下は県の制度として窓口無料にしている。なぜ65歳以

上だけ、老人保健法の一部負担を強調し償還払いにするのか」と質問。

県は答えることができず、合理的な説明ができない状況になりました。高齢になったら、償還払いの手続きなどが強いられるのは、大きな問題です。制度の改善へさらに頑張ります。

▼TPP交渉から撤退を

TPP「大筋合意」報道で、農業関係者から不安の声があがっていることを紹介し、TPP交渉からの撤退を求めました。また、「トッピングの一部の農家に焦点をあてた」農業政策でなく「日本の農業を支えている平均的な農家の意見をよく聞いてほしい」とのJAのみなさんの声を代弁しました。

共産党提案の意見書 全会一致で可決

医師・看護師・介護職員 の夜勤改善・増員



医療関係者からの強い要望を背景に、自民党との案文調整のうえ共同提案となりました。

佐藤県議は賛成討論で、「8時間労働、勤務間隔12時間以上に」との願いにこたえて欲しいと補足しました。

「いしかわ創生総合戦略」(昨年10月策定)

新「長期構想」(今年3月決定予定) 中間とりまとめ

佐藤県議は、島根県隠岐島の海士町が人口増加に転じたことを紹介。「計画づくりは役所の仕事」という認識を払拭し、計画づくりにあたって、その実行でも、住民参加を貫き、住民の自発性・創意工夫に徹底して依拠する姿勢を貫くよう求めました。

佐藤県議は、特別支援学校における教員・教室不足の解消を求めると同時に、県教育委員会が掲げる“タフなひとづくり”は、子どもや若者の心のありようだけを問題にし、内面的な行動規範だけを組み替えようとする、安倍政権の「道徳の教科化」の持つ根本的な問題のひとつを色濃く反映していると指摘。

また、金沢市犀川下流域の「普正寺の森」を残し、野鳥を守れと要求しました。